

平成22年中の不動産事犯の 検挙状況と主な検挙事例

警察庁生活安全局 生活経済対策管理官付
課長補佐 吉岡正文

1 不動産関係事犯の検挙状況

平成22年中における不動産関係事犯の検挙状況は、検挙件数47件、検挙人員73人であり、前年より件数は4件、人員は4人、それぞれ増加した。法令別では、宅地建物取引業法違反が20件26人、建設業法違反が18件36人、建築基準法違反が4件5人であった。

2 宅地建物取引業法違反の検挙状況

宅地建物取引業法違反の検挙状況は、検挙件数20件、検挙人員26人であり、件数は前年より1件増加し、人員は2人減少した。

不動産関係事犯全体に占める割合は、件数は約42.6%、人員は約35.6%であった。

3 暴力団員の関与状況

不動産関係事犯のうち暴力団員が関与した事件の検挙状況は、検挙件数18件、検挙人員32人であり、前年より件数は1件、人員は7人、それぞれ増加した。不動産関係事犯全体に占める割合は、件数は約38.3%、人員は約43.8%であり、前年より件数は1.2ポイント減少し、人員は7.6ポイント増加した。

4 主な検挙事例

- (1) 不動産業経営者は、県知事の免許を受けないで、平成21年7月ころから22年2月ころまでの間、貸店舗等の賃貸借媒介

をした。

平成22年4月、宅地建物取引業法違反で逮捕した。

- (2) 一級建築士は、都道府県知事から事務所の登録を受けず、平成21年11月から22年2月までの間、事務所の改築工事に関する設計等の契約を締結し、工事に必要な建築設計の書類を作成し報酬を受けた。

平成22年11月、建築士法違反（無登録業務の禁止）で逮捕した。

5 おわりに

警察では、引き続き、関係行政機関・団体と連携して違法行為の早期認知に努め、悪質な事犯に対する取締りを推進する。

不動産関係事犯の検挙状況

1 不動産関係事犯の法令別検挙状況(過去5年間)

年次 法令	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
宅地建物取引業法	19	22	11	12	22	28	19	28	20	26
建築基準法	38	29	13	19	6	6	6	8	4	5
都市計画法	5	3			2	3			2	1
宅地造成規制法			3	3						
国土利用計画法					1	1				
農地法	3	4			1		2	5	1	2
建設業法	35	58	29	44	28	42	13	17	18	36
その他	16	12	2	3	7	6	3	11	2	3
合計	116	128	58	81	67	86	43	69	47	73

注「その他」とは、建築士法、土地改良法、土地家屋調査士法等をいう。

2 宅地建物取引業法違反の態様別検挙状況(過去5年間)

年次 態様別	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
総数	19	22	11	12	22	28	19	28	20	26
無免許営業	9	9	6	8	10	19	12	17	12	19
無免許広告	3	1	1	1	4	2	2	1	2	1
免許不正取得	1	3			2	6				
商号届出義務			1	1	1	1			1	1
名義貸し	1	3	1				1	1	2	2
誇大広告										
書面交付義務	1						1	2		
報酬制限違反	1	2								
重要事項不告知等	1	2	1		5		1	3		
届出前の営業										
主任設置義務	1	1	1	2					1	1
広告名義貸し									2	2
その他	1	1					2	4		

3 不動産関係事犯における暴力団の関与状況(過去5年間)

年次 区分	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
総検挙数	116	128	58	81	67	86	43	69	47	73
暴力団関与数	27	38	13	21	23	32	17	25	18	32
構成比	23.3%	29.7%	22.4%	25.9%	34.3%	37.2%	39.5%	36.2%	38.3%	43.8%